

産学連携による地域活性化 —その意義と課題—

千葉商科大学学長

島田 晴雄

SHIMADA Haruo

プロフィール

1943年、東京生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、同大学大学院博士課程修了、米国ウィスコンシン大学にて博士号取得。経済企画庁経済研究所客員主任研究官、内閣府特命顧問、富士通総研経済研究所理事長など多くの要職を務める。2007年4月より現職。著書に、『盛衰 日本経済再生の要件』東洋経済新報社、『岐路 3.11と日本の再生』NTT出版、『日本の壊れる音がする』朝日新聞出版、『雇用改革』（共著）東洋経済新報社、『明るい構造改革』日本経済新聞社など多数。



近

年、大学が企業と
コラボレーションし、商品・
サービスを開発する試みが盛ん
に行われています。「大学発ベン

チャー」という言葉も一般的になりつつあり、大学のもつ
専門知識や学生の力、地域とのネットワークなどを活用
することで、これまでにない斬新なプロダクトを生み出
すことが期待されています。実際、近畿大学の「近大マグ
ロ」、「ユーグレナ」のミドリムシ製品のように社会から大
いに注目され、収益を生み出している例もあります。

千葉商科大学としても、近隣の企業の皆様とともに健
康志向のチョコレート、メロンパン、芋焼酎といった商
品を開発し、各種メディアに大きく取り上げられていま
す。学生の自由な発想力、企画力を活かし、また本学の
コアコンピテンスであるマーケティングに関するすぐれ
た知識を用いて、社会に必要とされる商品を生み出して
いこうと、力をいれています。

一方で、数多く生み出される産学連携プロダクトのす
べてがうまくいっているかという点、決してそうとはい
えません。産学連携は、開発コスト、人材育成、適切なパ
ートナー探し、持続性、収益性といった点で数多くの課題
を抱えています。産学連携活動を推進することで、大学
が正しく社会に貢献できているのか、パートナー企業の
皆様のお役に立っているのか、学生の成長の場となっ
ているのか、教員の専門知識・教育力を伸ばしているの
か、など、大学として産学連携に取り組む意義を改めて考
える必要があると認識しています。

そのためには、企業の皆様、地域の皆様とより密に交
流するプラットフォームを構築していくことが重要とな
ります。社会のニーズ、企業の持つ技術力、大学の持つ
専門力、そして何より若い学生の持つセンスをしっかりと
と把握し、それらを適切にマッチングし、多方面から産

学連携を模索し、推進し、検証していく場を作ってい
かなくてはなりません。そうした試みが、少子高齢化、グ
ローバル化という現代社会が抱える課題に対する答えの
一つになるのではないかと考えています。

千葉商科大学では、地域連携推進センター、経済研
究所をはじめ、そうした活動の受け皿になりうる組織が
あります。地域連携推進センターでは、地域連携・ネッ
トワーク戦略に基づき、地元の市川市や千葉県税理士会
等と協定を締結し、創業支援、高大連携、学生ボラン
ティアなどの活動を行っています。経済研究所では、地
域社会・地域経済に貢献できる様々な研究を推進して
います。こうした組織を活用して、千葉商科大学では、
産学連携をさらに進めていきたいと考えております。企
業の持つ力と教員の持つ力、学生の発想力・行動力を
連携させることで、シナジー効果が生まれ、社会に役
立つ新たなプロダクトを生むことができる、社会に貢
献できる人材を育成できると考えています。

大学がさらに地域社会に貢献し、すぐれた学生を世
に送り出すために、産学連携は極めて大切なプラット
フォームとなります。千葉商科大学も、地域の皆様、
企業の皆様との連携をますます深めていくべく、今
後も様々な活動を推進していきたいと考えています。